

2016年2月8日
日興アセットマネジメント株式会社

資源ファンド(株式と通貨)
ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／米ドル・コース
(資産成長型)

足元の基準価額動向について

世界の資源株ならびに資源国通貨は、原油安や中国景気の鈍化懸念などを背景として、年初以降、変動の高まる状況が続きました。

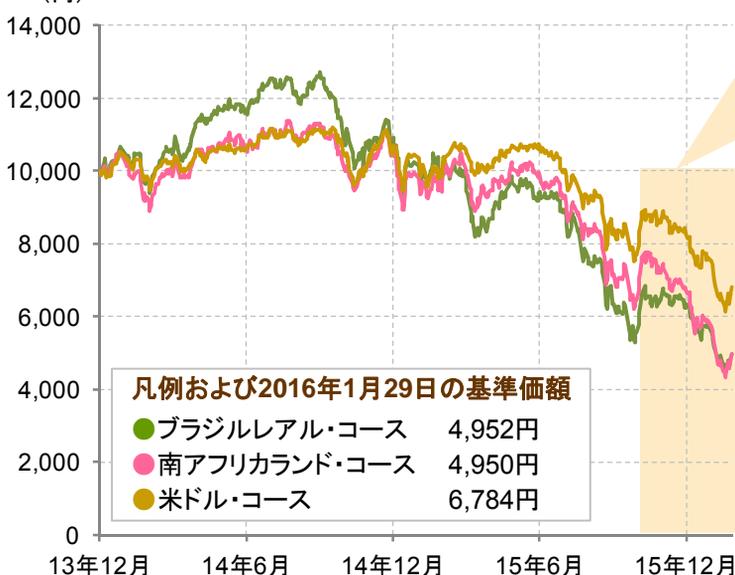
国際商品市場では、昨年からの供給過剰懸念に加え、年初に中国の景気減速懸念などを受けて投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったことなどから、原油の国際指標であるWTIは、1月に一時1バレル=30米ドルを下回る水準まで下落しました。こうした動きを受けて世界の金融市場にも大きな動揺が拡がり、資源株は一段と値下がりました。資源国通貨においては、国によって状況は異なるものの、資源価格の下落や米利上げが嫌気される展開となり、当ファンドでは、1月にかけてブラジルリアル・コースや南アフリカランド・コースの下落が目立つ状況となりました。なお、1月末には、欧州や日本での追加金融緩和への取り組みなどから市場全体が落ち着きを取り戻し、反発に転じています。

本レポートでは、足元の状況と今後の見通しなどについて、ご説明いたします。

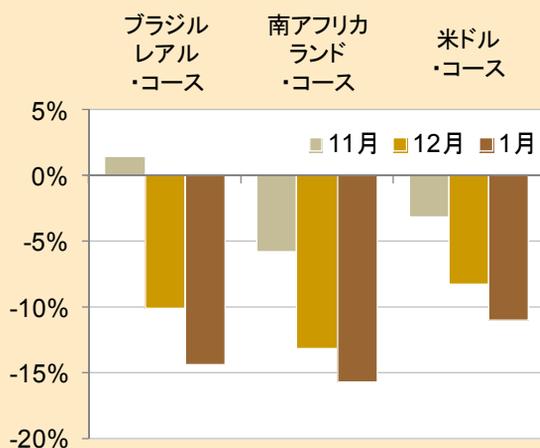
昨年12月以降、下げ足を強めた基準価額は足元で反発傾向に

<基準価額の推移>

(2013年12月4日(設定日)～2016年1月29日)



直近3カ月の月間騰落率



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 当資料は、当ファンドの主要投資対象である「ナチュラル・リソース・ファンド」を運用する日興アセットマネジメントアメリカズ・インクからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

〈資源株〉

原油価格は当面低水準が見込まれるなか、資源各社の対応に注目

資源関連企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いていますが、資源各社は、資源価格低迷の長期化に備え、これまで以上に人員削減や資産売却などを加速させ、収益確保と経営の健全性維持に努めています。また、圧倒的な価格競争力を強みとする鉄鉱大手においては、株主還元の一環として配当維持を続ける方針をとっていますが、過度な配当は将来の成長性に影響を及ぼしかねないことから、今後の配当政策の方向性に注目が集まっています。こうしたなか、資源関連株は、商品市況の影響のみならず、資源各社の今後の取り組みなどによっても、株価動向に差がみられると考えられます。

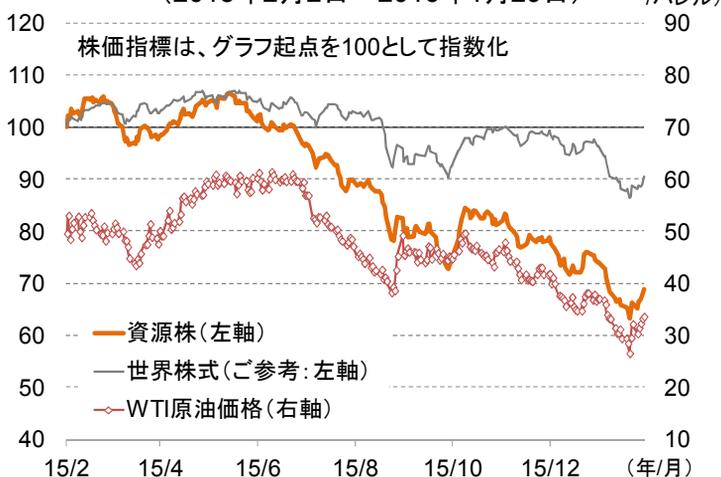
なお、商品市況については、投資家が先行き見通しに依然として警戒感を持っていることや、足元の過剰供給解消には時間を要すると考えられることなどから、当面、投資家や需給の動向などを受けて不安定な展開が続くとみられます。ただし、原油需要は、1月に発表されたEIA(米国エネルギー情報局)やOPEC(石油輸出国機構)の見通しでも、2017年にかけて堅調な増加が見込まれています。一方で、価格低下を背景に資源各社が投資削減を加速させるなか、将来的な供給不足も懸念され始めており、需給バランスに改善の兆しがみられるようになれば、原油価格の押し上げにつながると期待されます。

こうしたなか当ファンドでは、事業基盤や健全性、長期成長見通しなどに重点を置き、より質の高い資源関連銘柄を選別しています。ただし、厳しい環境にある足元では、配当利回りやキャッシュフロー、借入金依存度などの観点から健全性を見極め、不透明な市況環境を乗り切ると見込まれる銘柄を選別しています。一方で、資源価格が低水準にある局面でも強い価格競争力を有し、将来の市況回復時にいち早く設備投資を再開して生産増に取り組み、市況回復の恩恵の享受が期待できる企業にも着目しています。

原油価格の落ち着きとともに
足元で反発に転じる資源株

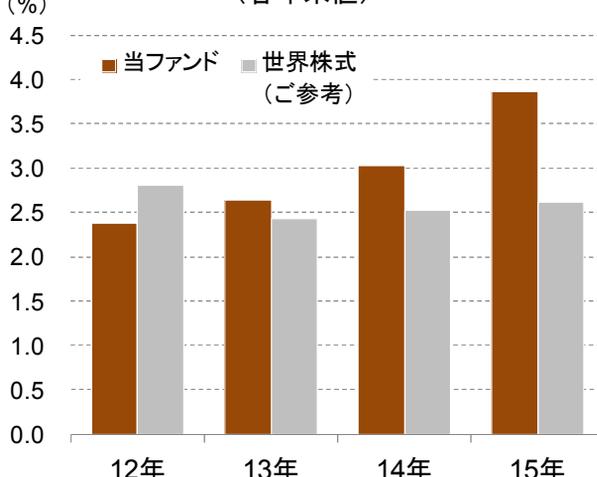
強固な財務基盤の資源メジャーを中心とした
配当重視姿勢もあり、利回りは高水準に

〈資源株と原油価格の推移(米ドルベース)〉
(2015年2月2日～2016年1月29日)



世界株式: MSCI AC ワールド指数
資源株: S&Pグローバル・ナチュラル・リソース指数
●上記指数は、市況動向をご紹介するための参考指標であり、当ファンドのベンチマークではありません。

〈当ファンドと世界株式の配当利回り推移〉
(各年末値)



世界株式: MSCI AC ワールド指数の配当利回り
当ファンド: 「ナチュラル・リソース・ファンド」の株式配当利回り
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/米ドル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

〈通貨〉

各通貨の状況と見通し

外国為替市場では、1月にかけて、米国の利上げや資源価格の下落などが嫌気され、資源国や新興国の通貨が総じて軟調な展開となりました。今後は、米国の追加利上げが見込まれる一方で、日本で積極的な金融緩和政策が続けられていることに加え、海外金利の上昇や日本の貿易赤字などを背景に、対米ドルを中心に円安基調が続くと見込まれます。以下に、1月の下落率が顕著となった通貨について、ご説明いたします。

【ブラジルレアル】 景気鈍化や財政健全化に対する不透明感などから厳しい状況が続く同国では、商品市況の下落圧力や高水準のインフレ率、財政支出の抑制などが、景気後退要因として注視されています。一方、相対的に高い金利水準は、依然として魅力的と考えられるほか、足元で経常赤字が縮小傾向にあることは通貨の支援材料となっています。また、昨年12月の財務相辞任以降、強まる財政健全化路線の不透明さについて、今後、改善の兆しがみられるようであれば、通貨の後押しにつながると期待されます。

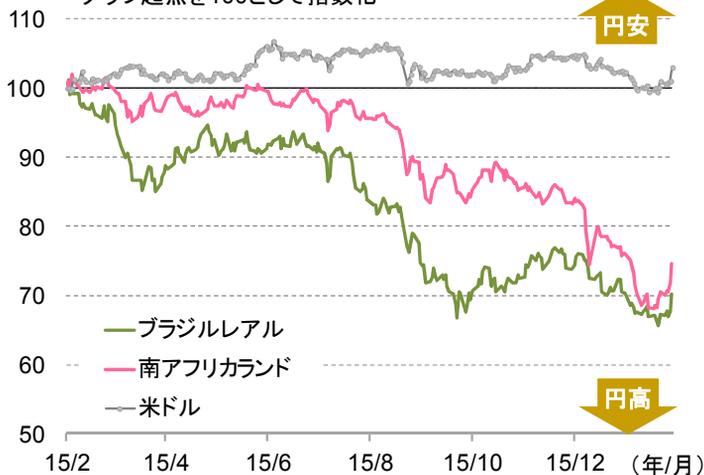
【南アフリカランド】 同国中央銀行は、1月に政策金利を0.5%引き上げ6.75%としました。利上げ幅が前回よりも拡大したこともあり、市場ではこれが好感されて通貨は幾分持ち直しをみせています。同国では、景気低迷と高インフレが続くなか、中央銀行はインフレ抑制を重視し、今後についても緩やかな利上げ姿勢を示しています。こうしたなか、昨年12月の解任騒動の末、就任した新財務相の財政運営に注目が集まるとみられます。

ご参考

〈為替(対円)の推移〉

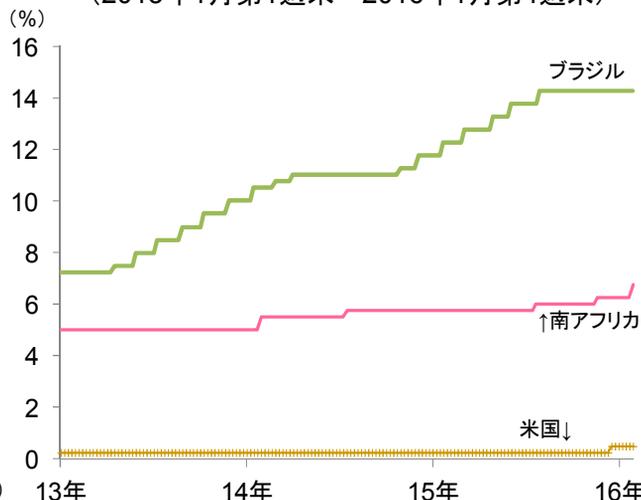
(2015年2月初～2016年1月29日)

グラフ起点を100として指数化



〈政策金利の推移〉

(2013年1月第1週末～2016年1月第4週末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

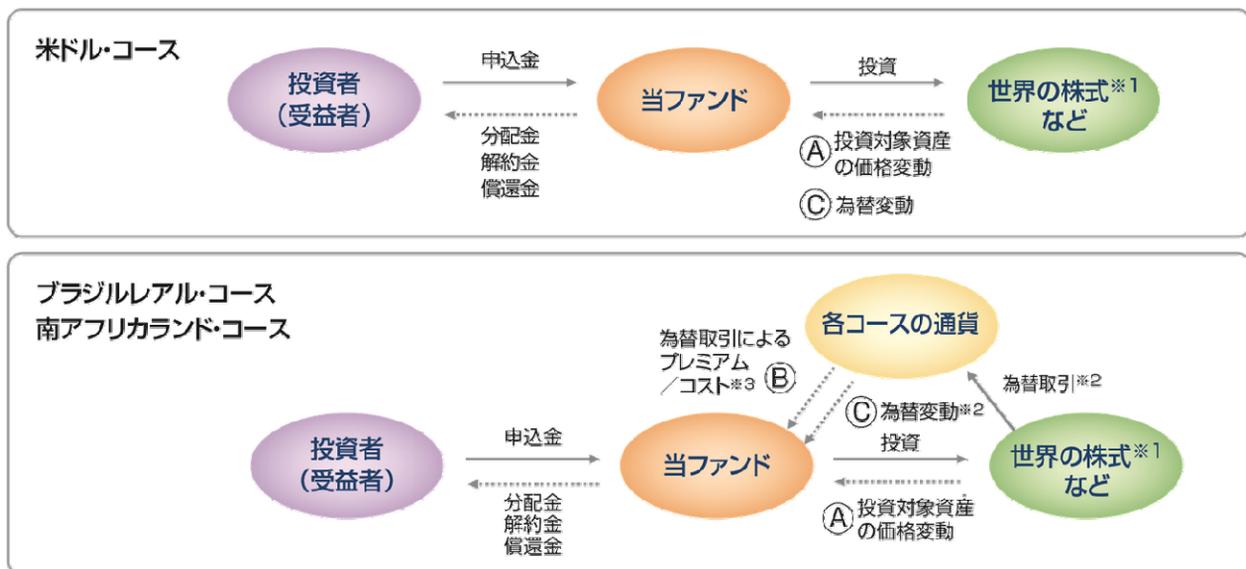
※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース/南アフリカランド・コース/米ドル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行いません。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉		= 株価の値上がり/値下がり (A)	+ 為替ヘッジプレミアム/コスト (B)	+ 為替差益/差損 (C)
米ドル・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*	為替ヘッジを行わないのでありません。	為替差益の発生 原資産通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*		為替差損の発生 原資産通貨に対して 円高
収益の源泉		= 株価の値上がり/値下がり (A)	+ 為替取引によるプレミアム/コスト (B)	+ 為替差益/差損 (C)
ブラジルリアル・コース 南アフリカランド・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利が プラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*	コスト (金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利が マイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。
- 為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

ファンドの特色

- 1 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- 2 「ブラジルリアル・コース」「南アフリカランド・コース」「米ドル・コース」の3つのコースがあります。
- 3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式(預託証券を含みます。以下同じ。)を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(次ページへ続きます)

お申込みに際しての留意事項②

■その他の留意事項

(前ページより続きます)

- ・ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／内外／株式
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2023年12月18日まで(2013年12月4日設定)
- 決算日 毎年12月17日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際のスイッチング手数料率を含みます。)は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

また、販売会社によっては、他のファンドとスイッチングを行なえる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.79%(税抜1.71%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(いずれも50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様には「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/米ドル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。